

2007（平成19）年度予算について

学 校 法 人 桃 山 学 院
理 事 長 坪 井 清

2007（平成19）年度学校法人桃山学院の予算は、予算会議の議を経て、2007年3月27日（火）開催の理事会、評議員会で承認され成立いたしましたので、ここに予算の概要と予算書類の公開を以下のとおり行ないます。

主 な 事 業 予 算 の 概 要

[学院の教育総合展開構想の推進]

(1) 中学校開設準備（設置認可申請中）

2008年度開校予定の中学校について、中学校棟の建設費、教育機器等の購入費、その他開設のための種々の準備経費を計上します。この中学校は既設の桃山学院高等学校を基軸とする中高一貫型のものであり、6年間の一貫教育を通して、難関国公立・私立大学および海外の大学を目指す学力を養成します。

[教学条件の整備・充実]

(1) 国際交流の推進

「世界の市民」の育成をめざし、国際交流のさらなる推進・充実のため、交換留学における受入・派遣留学生への支援強化、国際スポーツ交流の推進、協定校拡充にむけての候補大学視察等の現地調査など国際交流充実のための諸取り組みを行います。

(2) 情報インフラ整備

2006年度に更新してレベルアップした学内情報ネットワークシステム(S A I N T)により、学内情報流通の一層の効率化をはかります。そのなかで、2007年度はポータルシステム等の導入を行ない、学生生活環境の改善・向上につとめます。また、事務システムについても2007年度より更新(オープン化)し事務の効率化につとめます。高等学校においては、図書館システムを更新し、より円滑な業務遂行をめざします。

(3) マルチメディア教育の推進

A V設備、パワーポイント等を使用した授業に対応しマルチメディア教育を推進するため、全講義教室をマルチメディア化することとし、そのため未実施分については2カ年の年次計画でシステムの導入を行ないます。また、高等学校では、システム機器の更新を行ないます。

(4) 高校「アスリートクラス」設置

中長期ビジョン基本構想の「スポーツ振興」を取り入れ、標準コースに学力と運動能力を高いレベルで両立・発揮させ、一流のアスリートを育成する「アス

リートクラス」を新設します。

[学生生活支援の充実]

(1) キャリア形成・就職支援

2007年度にキャリアセンターを設置し、各種キャリアデザインプログラムの実施など、より質の高いキャリア支援サービスを提供することを通して、卒業後も長く社会に貢献できる人材の育成に努めます。また、1年次生よりの適正検査の実施や各種セミナーの実施を通して、職業意識の高揚をはかるなど就職支援体制の強化充実をめざします。

[スポーツ振興]

(1) 特別スポーツ強化

社会から注目度の高い複数の「チームスポーツ」種目を、常に全国大会レベルで競技し得ることを目標に特別に強化し、その活躍を通して学生諸君の本学への帰属意識の向上をはかります。また広く社会に本学の活気ある姿をアピールします。

[施設設備の整備]

(1) 和泉キャンパス施設設備の維持管理

2006年度に引き続き、和泉キャンパス施設について年次計画に基づき補修等を行い、安定的な維持・管理につとめます。(5ヵ年計画の4年目)

(2) 昭和町キャンパス施設設備の維持管理

2008年度の中学校開校にともない、高等学校のある昭和町キャンパスについても既存施設の改修等の整備を行ない、その有効活用をはかります。

[地域づくりの推進]

(1) 地域貢献・連携の強化

本学が南大阪を中心とした地域づくりに関して、「南大阪再生プロジェクト」や「地域学校教育支援」におけるボランティアやスポーツ等への学生を中心とする様々な活動を通して、地域貢献・連携の強化につとめます。

[広報・入試対策の強化]

(1) 戦略的広報

恒常的な広報費とは別に、入試戦略強化のための広報費、就職支援対策の強化のための企業向広報戦略費、大学の認知度およびイメージアップのための広報費を計上します。また、ホームページを更新して、内容等をより充実したものとし、内外利用者への一層の情報提供につとめます。

(2) キャンパス見学会の充実

キャンパス見学会の内容の充実と一層の活性化をはかるため、無料で模擬試験を実施します。

[外部評価の導入]

(1) 認証評価申請

2007年度に大学基準協会による相互評価・認証評価を受けるための費用を計上します。認証評価機関による外部評価を受けることにより、これまでの自己点検・評価活動と大学改革の有機的な連携を模索し、大学の発展に有効な諸策の推進につとめます。

[財政基盤の強化]

(1) 特定資産の整備・拡充

財政基盤の強化のため、施設設備の維持再生資金である減価償却引当資産について、「期末減価償却累計額の少なくとも 50%以上は確保する」という理事会決定に基づき当該引当資産への繰入れを行いません。

(2) 中期経営計画の策定

財政基盤の安定・強化にむけて、中長期的な視点にたつ設備投資計画などを盛り込んだ中期経営計画の策定につとめます。

資金収支予算について

資金収支予算書は、予算編成を通して当該年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。2006年度補正後予算額との比較で示せば下表のとおりです。

資金収支予算比較総括表

(単位：百万円)

項 目	2007 年度予算額	2006 年度補正後予算額	増 減
前年度繰越支払資金	4,173	4,918	745
資 金 収 入	11,593	22,714	11,121
資 金 支 出	11,869	23,459	11,590
次年度繰越支払資金	3,897	4,173	276

<注> 端数処理(百万円未満を四捨五入)の関係で合計額が合致しないことがあります。

以上のように資金収入につきましては、合計で 111 億 2,100 万円減の 115 億 9,300 万を計上しました。これは前期に実施した特定資産の再編整備にともなう形式的な振替収入関係分が主な要因で、それ以外の実質的な経常的収入については、臨時定員増の段階的解消にともなう学生数の減少や退職予定者数の減などにより、減収状況にあります。

一方資金支出では、合計で 115 億 9,000 万円減の 118 億 6,900 万円を計上しました。この要因としては、収入と同様に前期に実施した特定資産の再編整備にともなう形式的な振替支出関係があげられますが、それ以外の実質的な支出については、今期は中学校開設のための施設建設等の設備投資などで増加の見込みです。

その結果、次年度繰越支払資金は 2 億 7,600 万円減の 38 億 9,700 万円を見込んでいます。

消費収支予算について

消費収支予算書は、予算編成を通して当該年度の消費収入と消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態(経営状態)を表す書類です。2006 年度補正後予算額との比較を表で表せば以下ようになります。

消費収支予算比較総括表

(単位：百万円)

項目	2007年度予算額	2006年度補正後予算額	増減
帰属収入	10,195	10,397	202
基本金組入額	1,209	656	553
消費収入 (+)	8,986	9,741	755
消費支出	10,819	10,936	118
当年度消費収支差額 (-)	1,833	1,196	637
前年度繰越消費収支差額	8,133	9,328	1,196
翌年度繰越消費収支差額 (+)	6,299	8,133	1,833

<注> 端数処理(百万円未満を四捨五入)の関係で合計額が合致しないことがあります。

以上のように帰属収入につきましては、2億200万円減の101億9,500万円を計上しました。これにつきましても資金収支同様、経常的な収入における学生生徒等納付金や退職金財団からの交付金収入(雑収入)の減収が主な要因です。

基本金組入額は5億5,300万円増の12億900万円を計上しました。その中身につきましては、中学校開設のための学舎建設や教具備品といった設置関係の設備投資や図書や備品関係といった恒常的な資産取得のためのものです。

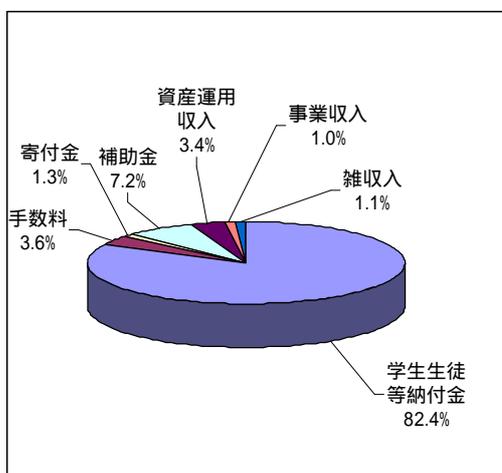
そこで、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計では、89億8,600万円の計上となり、7億5,500万円の減少となりました。

消費支出につきましては、事務システムのオープン化にともなう一時的な初期投資などで教育研究経費が増加したものの、人件費や管理経費などの減少により1億1,800万円の減少となり、合計で108億1,900万円の計上となりました。

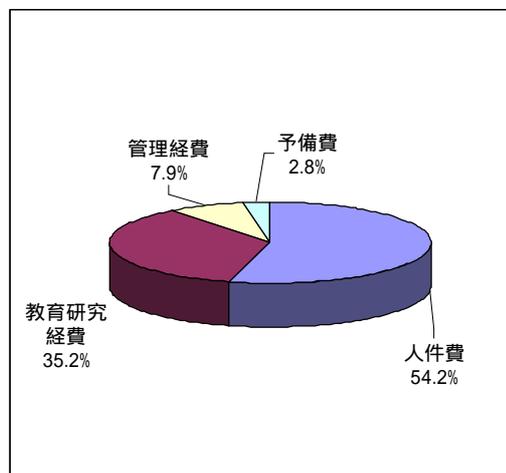
その結果、当年度消費支出超過額は6億3,700万円増の18億3,300万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は62億9,900万円となる見込みです。

なお、消費収支予算における一般に「経常収支」といわれる帰属収入と消費支出の構成をグラフで表せば以下ようになります。

帰属収入の部合計 101億9,500万円



消費支出の部合計 108億1,900万円



2007(平成 19)年度 資金収支予算書

2007(平成 19)年度 消費収支予算書